

# 市議団速報

e-mail:info@jcp-niigata-shigidan.com NO. 232

2019年10月10日  
日本共産党  
新潟市議会議員団  
電話 025-226-3450  
FAX 025-223-7748

## 9月議会

# 10月からの消費税増税への認識と 幼児教育・保育の無償化の課題と対策

## 渡辺 有子議員



渡辺 有子議員

### 10月からの消費税増税に 対する市長の見解をただす

渡辺議員は、消費税は社会保障の財源とするとして導入されたにもかかわらず、負担の重い国民健康保険料、利用できない介護保険など保険や医療、福祉制度は後退しています。賃金は下落し、消費も低迷している中で、10月からの消費税増税を強行してよいのかと、厳しく市長に問いました。

市長は、「今回の消費税率引き上げは、景気の腰折れにならないような対策が取られており、将来にわたって全世代が安心して生活できるように、安定的な財源を確保するためのもの」と回答。市民生活のたいへんさに思いをはせることはありませんでした。

### 幼児教育・保育の無償化 課題と対策について

日本の幼児教育・保育制度は、政府による国庫負担の削減・規制緩和によって公的保育は後退し、認可保育所や保育士不足、待機児童問題が深刻な状況になっていると指摘。こうした下での幼児教育・保育の無償化は保育の質の悪化が懸念され、子どもにとって『最善の利益』を保障すべき責任がある国と自治体が、財源を含めた施策と措置をとる必要があるのではないかとただしました。

#### (1) 無償化の財源が 消費税増税頼みでいいのか

渡辺議員は、消費税は低所得者ほど負担が重くなる逆進性を持つ税であり、それを財源に無償化することは、現在所得に応じて段階的に保育料が軽減されている世帯や、免除されている母子世帯などにとつては恩恵がないのではないかと質問。

こども未来部長は、「無償化は、すべての子どもに等しく幼児教育・保育の機会を保障するため実施されるもの」と評価する答弁でした。

#### (2) 新たな負担となる副食材料 費こそ無償化すべき

これまで副食費は保育の一環として保育料に含まれていたにもかかわらず、分離し、保護者に実費負担させることになったことは、公的保育の後退になると厳しく指摘。無償化すべきであり、少なくとも所得階層による減免を行い、副食費がこれまでの保育料を超える世帯は免除すべきではないかとただしました。

こども未来部長は、「本市独自に保育料を無料にしていた第3子以降と現在の保育料が4500円未満である階層について、負担増とならないよう免除する」と明言しました。



#### (3) 認可外保育施設への 対応について

国は認可外保育施設の利用者の保育料も無償化の対象にするとしていますが、これらの施設は認可保育園に比べ保育士は3分の1であり、保育士の面積も国基準を満たしていません。これでは保育の質や子供たち

### 保育士の働く環境の改善を

渡辺議員は、公立保育所の保育士の正職率は34%と低く、臨時保育士が保育園運営で重要な役割を担っていると指摘、その処遇改善を迫りました。臨時保育士は、全員来年4月から『会計年度任用職員』となり、5年経つと雇用が打ち切られ、再度試験を受けることが必要となります。さらに再任用されても、5年間で昇級した給料が、再任用時、初年度の給料水準に戻ることが明らかになり、保育業務の専門性や責任の重さから考えれば、任期を定めるべきではないと主張しました。

総務部長は、「原則は公募であり、保育士であっても業務内容や責任の程度などを踏まえ、臨時職員として採用し、国のマニュアル通りの報酬水準とする」との答弁でした。

### 【お詫び】

前号No.231号の平あや子議員の質問の最後の1行が消えていました。下記のように訂正します。

「(慎重な)検討が必要だと答弁するにとどまりました。」